

第53期

株主通信

平成23年4月1日～平成24年3月31日



 **株式会社 光製作所**
HIKARI FURNITURE CO.,LTD.

会社の概要

(当社が販売している商品の数々)



社 名：株式会社光製作所
(HIKARI FURNITURE CO.,LTD.)

設 立 年 月 日：昭和34年4月1日

資 本 金：3,887,500,000円

事 業 内 容：業務用家具、リビング用家具、インテリア商品、育児・学童家具、オフィス家具及びプラスチック成型品の製造・販売並びに不動産の賃貸

従 業 員 数：62名

株主の皆様へ



株主の皆様には、平素より格別のご愛顧を賜り有り難く厚くお礼申し上げます。

ここに第53期の営業の概況及び決算に関するご報告を申し上げます。

今後も、消費者ニーズにあった商品開発と企業体質の改善、営業基盤の拡充を図り、皆様のご期待にそうべく鋭意努力する所存でございます。

なにとぞ一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成24年6月

代表取締役社長 **安岡 定二**



■ 営業の概況

当期におけるわが国経済は、東日本大震災の影響を受け厳しい状況が続きました。生産活動や個人消費の持ち直しから緩やかな回復傾向が見られました。また一方では、欧州の債務危機や為替相場の変動により、依然として先行き不透明感が払拭されないままに推移しました。

当家具・インテリア業界におきましては、僅かながら回復の兆しが見え始めましたが、依然と低調なままにあります。

このような経済環境下におきまして、当社は、消費者ニーズを捉えた市場競争力のある商品の開発を目指し、営業活動を一層推進してまいりました。その結果、売上高は、9,859,557千円（前期の101.3%）と僅かに増収となりました。

一方利益面におきましては、売上高が増加したことに伴い営業利益は、2,448,371千円（前期の102.7%）、経常利益は、2,768,886千円（前期の117.3%）と増益となりました。これは主に、当期に為替差益を計上したこと等によります。当期純利益は、1,427,804千円（前期の916.5%）と増益となりました。これは主に、前期に計上した固定資産売却損1,931,556千円が無くなったことによるものであります。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

①家具商品部門

業務用家具は、1,861,170千円（前期の99.0%）と僅かに減少しました。リビング用家具は、1,304,394千円（前期の107.5%）、インテリア商品は、705,619千円（前期の147.6%）と増加しました。育児・学童家具は、1,068,621千円（前期の98.1%）、オフィス家具は、733,211千円（前期の100.5%）となりました。

この結果、家具商品部門の売上高は、5,673,017千円（前期の105.3%）となり、売上総利益は、838,067千円となりました。

②不動産賃貸部門

売上高は、3,879,647千円(前期の97.4%)となり、売上総利益は、2,508,029千円となりました。

③その他

プラスチック成型品は、306,892千円(前期の86.0%)となり、売上総利益は、7,952千円となりました。

当期の業績は以上のとおりでございますが、株主配当金につきましては、財務体質の強化を図る目的で資産の見直しを行い、また業績回復のための投資に備えること等を勘案し、1株につき7円50銭を実施いたしたいと存じます。

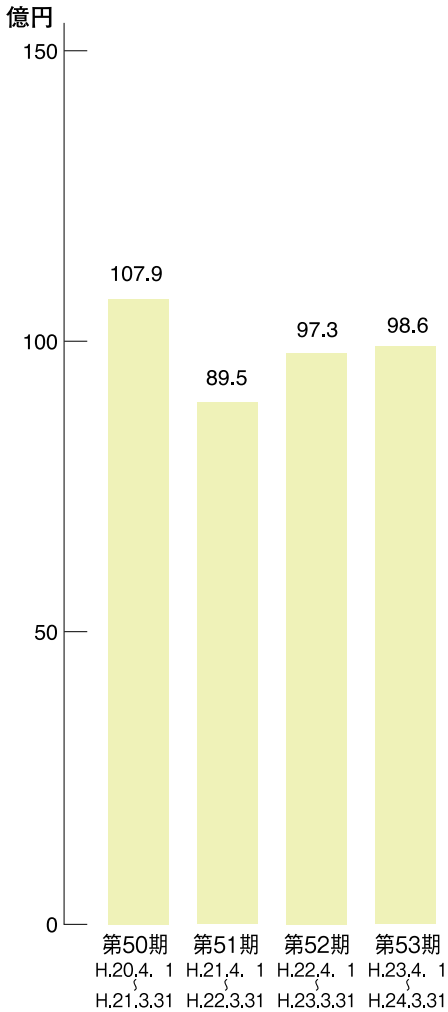
今後の見直しにつきましては、企業業績や個人消費に持ち直しの動向はあるものの、海外経済の動向や厳しい雇用情勢、原油高や夏場にかけての電力供給問題など、不安要因が存在しております。家具・インテリア業界におきましても、企業間競争の激化で厳しい状況が続いております。

このような経営環境の下で、当社は、消費者ニーズに真にマッチする商品、オンリーワン商品の開発とコントラクト部門の営業活動を強化して経営効率を図るとともに、資産の見直しを行い財務体質の強化を図り、業績の回復、収益の向上を図ることを目指してまいり所存であります。

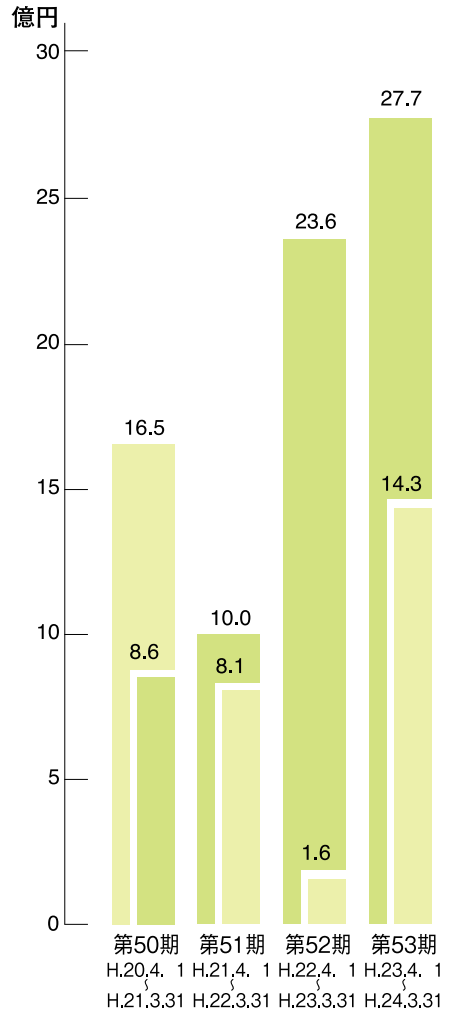
株主の皆様におかれましては、今後とも格別のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

業績の推移

売上高

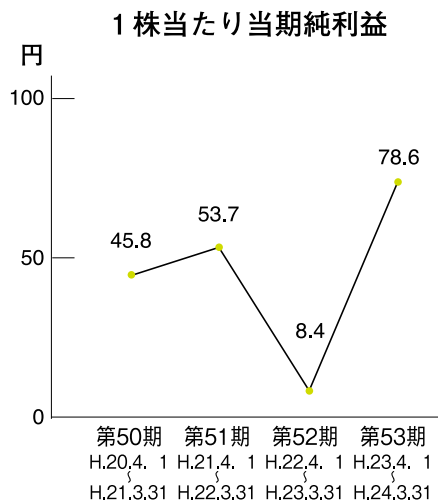
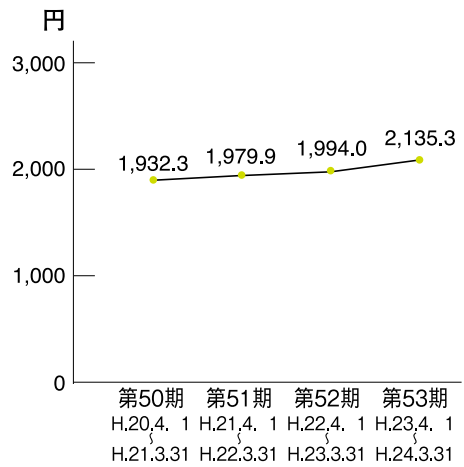
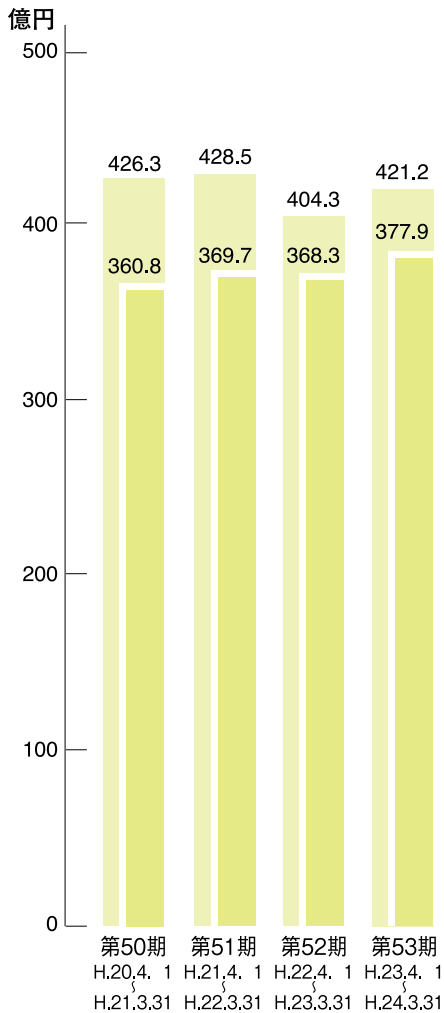


経常利益・当期純利益



総資産・純資産

1株当たり純資産



セグメント別売上高

(単位：千円)

期別 部門別	第50期 (20.4.1~21.3.31)		第51期 (21.4.1~22.3.31)		第52期 (22.4.1~23.3.31)		第53期 (23.4.1~24.3.31)	
	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比	売上高	構成比
業務用家具	2,650,401	24.6%	1,948,717	21.7%	1,879,327	19.3%	1,861,170	18.9%
リビング用家具	1,397,324	12.9	852,683	9.5	1,213,641	12.5	1,304,394	13.2
インテリア商品	690,469	6.4	490,961	5.5	477,989	4.9	705,619	7.2
育児・学童家具	1,550,315	14.4	1,252,703	14.0	1,089,350	11.2	1,068,621	10.9
オフィス家具	638,232	5.9	563,367	6.3	729,299	7.5	733,211	7.4
小計	6,926,743	64.2	5,108,434	57.0	5,389,608	55.4	5,673,017	57.6
不動産賃貸収入	3,356,723	31.1	3,507,369	39.2	3,983,250	40.9	3,879,647	39.3
プラスチック成型品	504,033	4.7	337,240	3.8	357,042	3.7	306,892	3.1
合計	10,787,501	100.0	8,953,045	100.0	9,729,902	100.0	9,859,557	100.0

業務用家具



リビング用家具



インテリア商品



育児・学童家具



オフィス家具



庶務に関する事項

株主総会

平成23年6月29日東京都足立区小台1丁目19番1号当社光流通営業本部7階会議室におきまして第52回定時株主総会を開催し、次のとおり報告並びに決議されました。

報告事項 第52期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告の件

本件は、上記事業報告及び計算書類の内容について報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の処分の件

本件は、原案のとおり承認可決され、期末配当金につきましては、1株につき7円50銭と決定いたしました。

第2号議案 監査役1名選任の件

本件は、宇佐美廣明氏が再選され、就任いたしました。

登記事項

当期中における主たる登記事項は次のとおりであります。

平成23年6月30日 監査役に関する登記

監査役 宇佐美廣明の重任

株式に関する事項

発行可能株式総数	57,200,000株
発行済株式の総数	18,700,000株
当事業年度末株主数	410名

大株主

株主名	持株数
株式会社 光 商	11,214 千株
株式会社 久 光	2,156
株式会社 久 伸	2,145
株式会社 松 栄	1,001
佐藤 宏 樹	50
小川 哲 英	47
土屋 高 司	40
株式会社 東 京 光 商 事	35
下村 郁 夫	26
株式会社 千 葉 光 商 事	21

(注) 当社は、自己株式1,002千株を所有しておりますが、上記の大株主から除いております。

株式の分布状況

(1) 所有者別

区分	政府・地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の法人	外国法人 (うち個人)	個人・その他	合計
株主数	1名	2	8	51	2 (-)	347	410
所有株式数	千株 1	23	24	16,726	2 (-)	1,924	18,700

(2) 所有数別

区分	5,000千株 以上	1,000千株 以上	500千株 以上	100千株 以上	50千株 以上	10千株 以上	5千株 以上	1千株 以上	1千株 未満	合計
株主数	1名	4	—	—	1	34	26	264	80	410
所有株式数	千株 11,214	6,304	—	—	50	544	163	410	12	18,700

財務諸表

貸借対照表

(平成24年3月31日現在)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	5,710,554 千円	流動負債	2,477,455 千円
現金及び預金	2,942,390	支払手形	314,487
受取手形	985,244	買掛金	425,824
売掛金	741,158	未払金	90,196
商前品	903,652	未払費用	12,220
前渡金	4,362	未払法人税等	1,300,022
前払費用	9,454	預り金	7,353
繰延税金資産	93,231	前受収益	313,067
未収入金	39,411	賞与引当金	13,033
その他	5,275	その他の	1,250
貸倒引当金	△ 13,628	固定負債	1,850,799
固定資産	36,408,243	退職給付引当金	161,259
有形固定資産	32,960,443	長期預り敷金	1,689,539
建物	9,870,168	負債合計	4,328,254
構築物	307,301		
機械及び装置	625		
車輛運搬具	5,697		
工具、器具及び備品	11,342		
土地	22,626,400		
建設仮勘定	138,907		
無形固定資産	1,088,380		
借地権	1,083,740		
ソフトウェア	920		
電話加入権	3,720		
投資その他の資産	2,359,418		
投資有価証券	284,869		
関係会社株式	82,750		
関係会社長期貸付金	1,527,665		
長期前払費用	746		
繰延税金資産	344,371		
その他	371,229		
貸倒引当金	△ 252,213		
資産合計	42,118,797		
		純資産の部	
		株主資本	37,775,179
		資本金	3,887,500
		資本剰余金	4,947,500
		資本準備金	4,947,500
		利益剰余金	29,355,568
		利益準備金	576,300
		その他利益剰余金	28,779,268
		固定資産圧縮積立金	3,222
		別途積立金	27,300,000
		繰越利益剰余金	1,476,045
		自己株式	△ 415,388
		評価・換算差額等	15,363
		その他有価証券評価差額金	15,363
		純資産合計	37,790,542
		負債及び純資産合計	42,118,797

(注) 1. 担保に供している資産

預金	1,585,794千円
建物	508,976千円
構築物	34,462千円
土地	1,815,678千円

合計 3,944,912千円

担保に係る債務の金額

短期借入金 ー千円

合計 ー千円

2. 関係会社に対する金銭債権債務

受取手形 230,623千円

売掛金 435,754千円

前受収益 151,485千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

13,493,670千円

4. 事業年度末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形が、事業年度末残高に含まれております。

受取手形 75,818千円

損益計算書

(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)

科 目	金 額	
	千円	千円
売上高		9,859,557
売上原価		6,505,507
売上総利益		3,354,049
販売費及び一般管理費		905,678
営業利益		2,448,371
営業外収益		
受取利息	26,436	
受取配当金	9,579	
為替差益	159,527	
貸倒引当金戻入額	39,010	
受取保険金	98,898	
雑収入	16,941	350,393
営業外費用		
支払利息	5,994	
商品廃棄損失	22,874	
雑損	1,009	29,878
経常利益		2,768,886
特別利益		
固定資産売却益	17,510	17,510
特別損失		
固定資産売却損	13	
固定資産除却損	54,394	54,407
税引前当期純利益		2,731,989
法人税、住民税及び事業税		1,302,426
法人税等調整額		1,758
当期純利益		1,427,804

(注) 関係会社との取引	営業取引による取引高	商品売上高	2,587,603千円
		不動産賃貸収入	1,731,494千円
	営業取引以外の取引高	受取利息	25,062千円
		受取配当金	2,620千円

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産
 - 商品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- (2) 有価証券
 - 子会社株式及び 移動平均法による原価法
 - 関連会社株式
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- (3) デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）
 - 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を除く）

①平成10年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

②平成10年4月1日から平成19年3月31日旧定額法によっております。

までに取得したものは

③平成19年4月1日以降に取得したものは定額法によっております。

建物以外

①平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法によっております。

②平成19年4月1日以降に取得したものは定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 2～50年、構築物 10～40年、機械及び装置 2～8年、車輛運搬具 2～6年、工具、器具及び備品 2～15年

なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支払に備えるため、支払見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は、簡便法によっております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(追加情報)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

役員（平成24年6月28日現在）

代表取締役会長

安岡光雄

代表取締役社長

安岡定二

取締役副社長（営業本部長）

安岡久五郎

専務取締役（営業副本部長）

安岡松雄

常務取締役（大阪支社長）

安岡誠

常務取締役（営業部長）

安岡利光

取締役相談役

安岡久男

取締役（社長室部長）

大久保直樹

常勤監査役

宇佐美廣明

監査役

村橋忠雄

監査役

村橋裕司

株 主 メ モ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月中

基準日 定時株主総会 3月31日

期末配当 3月31日

なお、中間配当を実施するときの基準日は9月30日です。

株主名簿管理人 東京証券代行株式会社

〒100-0004 東京都千代田区大手町2丁目6番2号（日本ビル4階）

（郵便物送付先） 東京証券代行株式会社 事務センター

（連絡先） 〒168-8522 東京都杉並区和泉2丁目8番4号

電話 0120-49-7009

取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告の方法 当社ホームページ（<http://www.hikari-ss.co.jp>）に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株式に関する各種手続の申出先について

- ・ 住所変更、単元未満株式の買取請求、配当金受取方法の指定等は、お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続につきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。
- ・ 未支払配当金のお支払につきましては、株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

株式会社 光製作所

本 社 〒116-0012東京都荒川区東尾久4-7-1
TEL03(3800)0111(代表) FAX 03(3800)0112
光流通営業本部 〒120-0046東京都足立区小台1-19-1
TEL03(3870)1711(代表) FAX 03(5244)7771
大 阪 支 社 〒546-0022大阪府大阪市東住吉区住道矢田5-5-27
TEL06(6704)2331(代表) FAX 06(6769)2028